

市総合計画案作成後の一般質問で、大型事業計画が続々と合併は大型事業狙い「クツキリ

市は今年十二月までかけて、総合計画を策定中です。

策定にあたって、市民参加条例により、審議委員の一部を市民公募しました。また、計画案を公開し、五月の一ヶ月間意見公募（パブリックコメント）を実施しました。

しかし、この計画案には、六月議会会で突然発表された大観覧車設置や伊勢崎高校の中高一貫教育校化などについて、具体的なことは何も書かれていませんでした。

最大党派議員の一般質問に答える形で、突然の発表です。審議委員や市民の声を本気で聞く気がないこと、「市民とともに考え、歩む」という市長の信条がポーズだけのものだというところが、はつきりしました。三事業とも予算化はこれからです。再検討を求めましょう。



遊園地びわ湖タワーの大観覧車は、当時世界一。温泉も併設され、びわ湖大橋のそばの交通の便の良きところでしたが、閉園に...

①緑化フェアに大観覧車?! 「観光拠点」になるの?

二〇〇八年に開催される「全国都市緑化フェア」のサテライト会場となる波志江沼ふれあい公園に大観覧車を設置し、「新市のシンボル、ランドマークとする」という考えを明らかにしました。

乗る人が多ければ建設費はモトが取れる、と言います。しかし、新聞では百級の大観覧車の建設費用は二億円と報じられ、巨額です。

華蔵寺公園の観覧車「ひまわり（六五号）」は、二一年が経過して「建て替えの時期」だけれど、当分の間は取り壊さず、二つの観覧車でいく。将来は華蔵寺公園遊園地をふれあい公園に移して、大観覧車を軸に「観光都市・伊勢崎」をめざすとしています。華蔵寺公園は、市民が心静かに散策する公園にする、とのこと。

九二年につくられたびわ湖タワーの「イーゴス108」（一〇八号）は当時世界一の高さでしたが、〇一年に営業不振で閉園。九二年に開園した呉ポートピアランドは「ジャイアントホイール」（八〇号）が目玉でしたが、来場者が三分の一に落ち込み、一四億円の借金を抱え、九八年に休園しました。これらを見ると、大観覧車がそのまま観光拠点になるとはかぎりません。将来に悔いを残さないため、慎重な検討が求められます。



市民にもメリットある中小業者支援策 “住宅リフォーム助成制度”の新設を!

大企業が大もつけをあげて、小泉内閣は「景気回復」を強調しています。しかし、中小企業の景気の先ゆきはまだまだ不透明で、大企業との格差も目立ちます。中小企業への振興対策が緊急に求められていることは、いうまでもありません。

そういう中で、建設業者や関連業者の仕事を生み出すために全国で取り組まれ、県下でも昨年十二月に中之条町で開始となった「住宅リフォーム助成制度」を伊勢崎市でも始めるべき、と提案しました。

この制度は、市民が住宅等を市内の施工業者を使って修繕・補修等をするとき、自治体がその経費の一部を助成するものです。市民生活の環境の向上に役立つとともに、



幅広い業種に経済効果を与えて、産業の活性化を図るといって、一石二鳥の制度です。

中之条町のように工事金額の五%で限度額十数万円の助成としても、百万円の工事が百件あれば、五百万円の助成で一億円の仕事が出ることになり、経済効果ははつきりしています。

厳しい経済情勢の中、中小業者の仕事起しのためにぜひ検討すべきと一般質問で迫りました。

②市立高校を中高一貫校に改変 2008年4月開校めざす

市立伊勢崎高校を中高一貫の中等教育学校につくり変えたい、学校の特徴は「個性あふれる子どもを育てる」「三〇人の少人数学級による全国に通用する学力」「英語・中国語に特化」「社会人講師の活用」などである、として、〇八年四月に開校をめざす、と言います。

受験は全県下から可能で、寮生活も体験させる、としています。

切実な要望である小中学校全体の三〇人学級化は行わず、子どもが増えて教室が足りなくてもプレハブで間に合わせておきながら、新設の中等学校だけは少人数のきめ細かい指導をするという差別化は、エリート校づくりという傾向をいなめません。入学選抜は作文と面接を予定とのことですが、受験競争の低年齢化につながることははつきりしています。なぜ伊勢崎市に中等教育学校が必要なのか、議論が必要で、再来年四月の開校とは、あまりにもせつちかではないでしょうか。



③市役所東に5000㎡の新庁舎増築

合併により職員が増えて手詰まらなくなったからと、これまでも市役所の移転問題が取りざたされてきました。今回、新築移転はせずに耐震補強を行い、今の庁舎の東側に半分程度の広さの五階建ての新庁舎を増築する、という方針が明らかになりました。合併特例債を活用して早期に着手したい、との考えです。

新市建設計画では職員数の適正化計画を打ち出す一方で、市役所を本庁舎・各役場は支所として活用するとし、新設にはまったくふれていません。赤堀、あずま、境の各支所は職員が減り、部屋が空いて寂しい状況です。

党議員団は、これらの有効活用も含め、総合的に検討する必要があります。と考えています。



「就学援助」全国は増えても減少? 国の交付税を他に振り向けか

就学援助制度とは、経済的に困窮している世帯の児童・生徒を対象に学用品や給食費を補助する制度です。

全国の受給者数は九五年度には七十七万人でしたが、〇四年度には一三四万人へと増加。児童・生徒の十二・四%にのぼりました。ところが同じ年の伊勢崎市の受給者は、わずか四・四%でした。

国は、昨年度からこの就学援助は国庫補助制度ではなく、何にでも使える交付税措置に切り替えました。つまり、就学

援助を減らせば減らすほど、市町村はそのお金を他の仕事に使えるわけです。文部科学省の調査では、昨年度は全国二〇九五自治体の中で、一〇五自治体が支給対象や支給額を減らしました。

伊勢崎市は、今年度から適用基準をはつきりさせるため、調査票による審査を行うようになり、その結果受給者が三・二八%と大幅に減少したのです。

もともと全国平均の三分の一程度なのに、国の補助金が来



なくなってきたからとさらに減らすという、冷たい伊勢崎市の実態が明らかになりました。党議員団は、「どの子も安心して学校に通えるため、むしろ就学援助制度の積極的適用を」と、温かい配慮を求めました。

